

概 要

1. 2024 年度活動の総括

2024 年度の経済同友会は、理事会で承認された事業計画に基づき、4 月 1 日より活動をスタートした。4 月 26 日に通常総会を開催し、新体制の役員人事が承認された。二年目に入った新浪剛史 代表幹事は、代表幹事所見『新たな経済社会創造に向けて—令和モデル「共助資本主義」の実現—』で、地政学の時代の再来と転換点にある日本との認識を述べた上で、資本主義のダイナミズムを取り戻すこと、成長を前提とした共助資本主義の循環を生み出すこと、令和モデル「共助資本主義」の実現に取り組むことの三点に言及した。特に、早急に取り組むテーマとして、雇用・労働政策、財政・社会保障政策、DEI のさらなる推進、政治・行政改革、エネルギー政策の五点を挙げた。さらに、本会自身の成長に向けた取り組みとして、会員エンゲージメント向上と創立 80 周年を迎える 2026 年度までに会員数 2,000 名到達を目指す「Project2000」を掲げた。多士済々の同志である経営者と未来を拓いていくこと目指して、つながる・開く・動く「共助資本主義」で、豊かでしなやかな経済社会の実現への取り組みを加速した一年となった。

一年間の活動を振り返り、特徴的な点は以下の通りである。

第一に、政策立案・実現事業については、政治・行政改革、経済安全保障、エネルギー政策、年金制度改革、労働市場改革、外国人材の活躍促進、スタートアップエコシステムなどに加えて、10 月の第 50 回衆議院議員総選挙に関連して各政党の政策比較・評価や新政権への要望など、提言・意見をタイムリーに公表した。また、実行・実現活動として、オンラインセミナー「DX の学び舎」、次世代経営者勉強会、ラウンドテーブル 2024、経営者と大学生の未来創造フォーラムの開催、東京レインボープライド 2024 への協賛とパレード参加に加えて、NPO 等と連携して共助資本主義マルチセクター・ダイアログ、のとマルチセクター・ダイアログ、こども・若者支援などを行った。さらに、広報活動として、夏季セミナー、シリーズ『日本再興ラストチャンス』の制作・動画配信を本年度も実施するとともに、新たに通常総会の開催日に併せて総会シンポジウムを開催した。

第二に、国内外での交流事業については、地方創生の加速に向けて近隣地連携・遠隔地連携に関する報告書の公表やワーキング・グループによる調査・研究の実施、観光振興の鍵となる宿泊税の導入に関するシンポジウムや首長等との意見交換を行った。また、代表幹事ミッションを中国、米国、インドへ派遣、第 50 回日本・ASEAN 経営者会議を AJBM タイ国内委員会と共催、日韓の経済連携構築に向けた韓国貿易協会との対話を継続、2025 年 8 月の第 9 回アフリカ開発会議に向けた提言の取りまとめなどの活動を行った。

第三に、会員相互啓発事業については、会員エンゲージメント向上の観点から、産業調査研究会・創発の会・入会一年以内の会員による合同懇談会、産業調査研究会へ未登録の

会員を対象にしたお試し参加無料キャンペーン、同友クラブと共催による新年会員懇談会などを実施した。また、本会会員等のラーニングの機会を拡充するために一部の政策委員会や懇談会の講演動画のアーカイブ配信を開始したほか、将来の経営トップ向けに問題解決能力や倫理的な判断能力の向上と視野の拡大を図るための「リベラルアーツ・プログラム」を試行的に実施した。

第四に、組織活性化と運営の改革については、新たに会員エンゲージメント委員会と会員審査委員会を設置して会員拡充に努めると同時に、構造改革委員会では役員等の定数変更、通常総会の年二回開催化、会員倫理審査制度の創設などを含めたガバナンス強化案を取りまとめた。

11月には、幹事会で承認を得て、役員等候補選考委員会を設置し、通常総会で選任する役員等の候補者選考を開始した。今回は、2025年4月の通常総会において定款と規程が変更される予定であることを念頭に、法定上の理事のうち、代表理事である代表幹事、業務執行理事である副代表幹事ならびに常務理事、幹事、会計監査人の各候補者の選考が行われた。

本会全体として、本年度の会合開催数は951回、延べ参加者数は30,618名、年度末の会員総数は最多となる1,763名となった。年間で35本の提言・意見・報告書を取りまとめ、経済団体記者会等を通じて公表した。また、新浪剛史 代表幹事をはじめとする幹部が、主要閣僚等との意見交換や政府会議体への参加を通じて、積極的な対外発信に努めた。

2. 活動の基本方針ならびに基本的な枠組みと運営

日本経済がデフレ脱却への大きな転換点を迎える機を捉えて、民間のアニマルスピリッツを取り戻し、大胆な構造改革により、成長と共助が両立し、かつ経済のダイナミズムがある社会を構築する必要がある。成長と共助の両立を資本主義において実現し、持続させるために、企業による社会課題解決の取り組みが企業価値にもたらすインパクトを実践と理論の両面で追求していくこととした。

また、会員が経営や政策に関する自己研鑽、多様なステークホルダーとのネットワーキングや協働を社会変革につなげるにより、本会活動へのエンゲージメントを高めることと、新たな経済社会の構築に資する提言を行うだけでなく、その実現に向けて粘り強く行動し、本会の主張が社会の幅広い層に届くよう発信力を高めていくために、四つの基本方針を定めた。

【基本方針1】民主導により令和・共助資本主義モデルを創造する

【基本方針2】社会課題の解決からビジネスを創出し、社会の信認を得て企業価値を向上する

【基本方針3】会員の社会変革への参画を促進し、エンゲージメントを向上する

【基本方針４】本質的課題に対する実効性の高い提言を行い、責任をもって実現に取り組む

活動の基本的な枠組みと運営は、以下の通りである。

(1)代表幹事イニシアティブ

代表幹事イニシアティブは、今後の活動の支柱となる提言の実現、横断的な政策の議論や機動的な対応、対外的なネットワークを活かした政策実現を推進する委員会等で構成した。具体的な事業として、統合政策委員会、資本主義の未来PT、外国人材の活躍促進PT、サウンディングボード型会議新設TF、共助資本主義の実現委員会、人材活性化委員会、経済・財政・金融・社会保障委員会、経済情勢調査会、スタートアップ推進総合委員会、オープンイノベーション委員会、社会のDEI推進委員会、広報委員会、構造改革委員会を設置して活動を行った。

主な提言・意見は、7月にスタートアップ推進総合委員会が意見『スタートアップエコシステムの更なる拡大に向けて』、10月に統合政策委員会が『重点政策分野における各政党の政策比較・評価』、11月に意見『新政権に望むー日本経済の構造転換に向けた経済財政運営ー』、12月に経済・財政・金融・社会保障委員会が提言『現役世代の働く意欲を高め、将来の安心に備える年金制度の構築～多様性を包摂し、公平・中立・簡素な制度へ～』、12月に人材活性化委員会が意見『新たな政治体制下で求める労働市場改革に関する意見ー持続的な成長と継続的な賃金上昇の二兎を追う、令和モデルの労働市場をー』、1月に外国人材の活躍促進PTが意見『新たに創設される育成就労制度の施行に向けた意見』を取りまとめた。

(2)政策委員会、政策・調査研究委員会、提言実践活動委員会

デフレから完全に脱却した経済の好循環の創出や持続可能な成長の実現に向けて、企業や産業の新陳代謝の促進や大胆な規制改革、科学技術やイノベーションの創出に取り組むべきとの考えに基づき以下の委員会を設置して活動を行った。

【政策委員会】

政策委員会は、ダイナミズムの復活と持続可能な社会への変革の二つのテーマを軸に、前者として企業変革委員会、中堅・中小企業活性化委員会、サービス産業活性化委員会、スポーツ・エンターテインメント事業活性化委員会、企業のDX推進委員会、規制改革委員会、政治・行政改革委員会、後者としてサステナブルな地球委員会、エネルギー委員会、先端科学技術戦略検討委員会を設置。

【政策・調査研究委員会】

政策・調査研究委員会は、必ずしも提言の取りまとめを前提とせず、最新の知見を得て捉えた根本的な問題について経営者の視点から議論と検討を深めるために地政学リスク研究委員会、経済安全保障委員会を設置。

【提言実践活動委員会】

提言実践活動委員会では、本会の提言を企業経営者自らが実行することにより、社会を変革していくことを趣旨に学校と経営者の交流活動推進委員会、高等教育機関との連携 PT、スポーツとアートによる社会の再生委員会を設置。

主な提言・意見、調査研究、実践活動として、6 月に経済安全保障委員会が意見『「経済安全保障上の重要技術に関する技術流出防止策についての提言～国が支援を行う研究開発プログラムにおける対応～」への意見』、8 月にエネルギー委員会が意見『第 7 次エネルギー基本計画に向けた意見～2050 年に向けたわが国のエネルギーシステムの最適化のために～』、3 月に政治・行政改革委員会が提言『政治資金の徹底した透明化を～国民が信頼できる政治の実現に向けて』を取りまとめた。また、本会が協賛した「東京レインボープライド 2024」については、社会の DEI 推進委員会が推進役となり新浪剛史 代表幹事はほか多くの会員が 4 月に行われたパレードに参加した。企業の DX 推進委員会がオンラインセミナー「DX の学び舎」を 7 回開催、共助資本主義の実現委員会がインパクトスタートアップ協会、新公益連盟と連携して、こども・若者支援や能登半島地域の復旧・復興支援等に取り組むイニシアティブを推進するとともに 4 月と 10 月に「共助資本主義マルチセクター・ダイアログ」、令和 6 年能登半島地震の被災地の復旧・復興支援を行うイニシアティブとして 11 月に「のとマルチセクター・ダイアログ」を開催、1 月には『「ソーシャルセクター連携」のすすめ～共助経営のためのガイダンス～』を取りまとめた。7 月にオープンイノベーション委員会が「次世代経営者勉強会」、11 月に「ラウンドテーブル 2024ー未来を語る円卓会議ー」、3 月に高等教育機関との連携 PT が「経営者と大学生の未来創造フォーラム」を開催した。

(3) 経営人材育成アカデミー

経営人材育成アカデミーでは、経営者に必要な知識と教養を学ぶ機会を増やすために、会員が情報収集、相互に学び合う仕組みを強化した。具体的な事業として、政策委員会等における有識者ヒアリングをアーカイブ化して本会会員、同友クラブ会員、各地経済同友会会員向けに配信を開始した。また、会員セミナー、リーダーシップ・プログラム、ジュニア・リーダーシップ・プログラムを実施するとともに、将来の経営トップ向けに問題解決能力や倫理的な判断能力の向上と視野の拡大を図るための「リベラルアーツ・プログラム」を 2025 年度から本格開始することを念頭に、10 月から試行的に計 4 回の会合と見学会を実施した。

(4) 地域交流・対話促進事業

地域交流・対話促進事業は、地域共創委員会が地域共創を担う人材や起業支援のあり方、官民との連携、デジタル移行に向けた課題点等について検討を行い、11 月に報告書『地方創生の加速に向けて～近隣地連携・遠隔地連携のさらなる推進を～』を取りまとめた。年度後半は同報告書のフォローアップに力点を置き、首長等との意見交換のほか、委員会の

下に設置されたワーキング・グループによる地域の未来予測を作成した地域の視察などを行い、自治体間連携の現状と課題について調査を行った。また、観光戦略委員会では、3月に公表した提言『自立した地域の観光経営の実現に向けた宿泊税の拡大と活用』の実現に向けて、関係者との意見交換や好事例の創出・横展開に向けた実践的活動を行うとともに、2月にシンポジウム「観光振興の鍵、宿泊税の導入と活用」を開催した。

(5) 国際交流・対話促進事業

国際交流・対話促進事業では、米州委員会、欧州委員会、アジア委員会、中国委員会、韓国委員会、インド委員会、中東・アフリカ委員会を設置し、各国・地域の経営者、政治家、研究者等との対話や意見交換を海外経済団体や国際機関等との協力を通じて行うとともに、委員会間連携を図ることで質の高い議論を行い、相互理解や日本とのビジネス機会の創出などを促進した。特に、代表幹事を団長とする代表幹事ミッションについては、11月に日中間の対話深化と相互理解の促進に向けて中国へ、2月に第2次トランプ政権の動向を把握するために米国へ、3月に日印経済関係の強化の機運醸成を主たる目的としてインドへ、それぞれ派遣した。また、5月に韓国委員会が日韓の経済連携促進に向けて「日韓経済ラウンドテーブル」を東京で、11月にソウルで開催した。11月には第50回の節目となる日本・ASEAN 経営者会議（AJBM）を「持続可能な未来のための強固なパートナーシップの構築にむけて」をテーマに AJBM タイ国内委員会（タイ商工会議所）とタイで共催した。さらに、3月に中東・アフリカ委員会が2025年8月に開催予定の第9回アフリカ開発会議（TICAD9）に向けて提言『TICAD9を契機にアフリカへのコミットメントの具現化を～“Cost of Inaction”に目を向け、共創を通じて成果を生み出す～』を取りまとめた。

(6) 会員相互啓発事業

会員相互啓発事業では、本会活動の基本方針や時事的な重要課題を踏まえ、会員のニーズに的確に応えることに努めた。具体的な事業として、産業調査研究会、創発の会、経営懇談会、幹事懇談会を設置し、会員相互の交流・研鑽、国内外の諸問題に関する情報・意見交換、多様な業種・規模の企業の経営者の親睦の深化を中心に活動を行った。特に、9月に産業調査研究会が創発の会と入会一年間以内の会員による合同懇談会を開催するとともに12月末までの期間限定「お試し参加無料キャンペーン」を実施、2月に本会と同友クラブの共催による新年会員懇談会を開催した。創発の会では例会のほかに新たな取り組みとしてメンバーを6グループに分け、10月と2月に分科会としてメンバー所属企業の施設訪問や事業に関するヒアリング、ワークショップなどを行った。

3. 広報戦略／発信力の強化

広報戦略や発信力の強化では、諸提言の実現や社会の多様なステークホルダーとの対話

や交流に向けて、多様なメディアとの連携を強化し、本会の認知度と発信力の向上を図った。とりわけ、若年世代への訴求力を高める広報活動を行い、正副代表幹事や委員長をはじめとする経営者一人ひとりの個性や魅力の発信に取り組んだ。また、本会内部の広報活動を強化し、会員の活動に対する参画意識の向上と会員組織としての一体感の醸成を図った。

本年度からの新たな取り組みとして、4月の通常総会開催日に、前年度の活動成果を広く会員や関係者に周知するとともに、重要政策課題に対する活動方針などを議論することを目的に総会シンポジウムを開催、より直感的で分かりやすい情報提供を目指したホームページの全面リニューアル、広報誌『経済同友』のデジタルブック化を実施した。7月に「令和モデル『共助資本主義』の実現」をテーマに第39回夏季セミナーを長野県軽井沢町で開催した。また、WEBメディアとの協働では、ビジネスメディア PIVOT との協働を継続し、政策トーク番組『日本再興ラストチャンス』のリニューアルを行い、動画の共同制作・配信を実施した。

4. 組織活性化と運営の改革

組織活性化と運営の改革では、事業規模の拡大に向けて財政基盤の拡充策を多角的に検討するとともに、各地経済同友会との連携の強化や、幹事にとって最新の知見が得られるような幹事会の運営に努めた。また、本会の求心力や発信力を高めるため、高い志を持つ企業経営者の入会を促進し、年齢や業種等の多様化を図っただけでなく、次世代経営者の新たな発想を本会の活動に取り込む観点から、若手経営者や起業家等の参画を推進した。

特に、従前の会員委員会を改称して会員審査委員会としつつ、会員エンゲージメント委員会を新たに設置し、志の高い経営者の入会促進から本会での継続活動に向けた支援までを一気通貫で行うとともに、会員エンゲージメント向上のために会員アンケートを実施した。さらに、構造改革委員会で2025年4月の通常総会での定款変更を念頭に、役員等の定数変更、通常総会の年二回開催化、会員に不祥事が発生した場合への備えを強化すべく会員倫理審査制度の創設などを含めたガバナンス強化案を取りまとめた。

5. 各地経済同友会との連携強化

各地経済同友会との連携強化では、地域が直面する主要な政策課題に関する相互理解の形成と、各地経済同友会との意見交換や協力関係を推進した。全国経済同友会代表幹事円卓会議を11月25日に兵庫県神戸市、第36回全国経済同友会セミナーを『どうする！人口減少 NIPPON ～“幸福度日本一”の地で考える～』を総合テーマに掲げて、4月18日、19日の二日間にわたり福井県福井市において開催した。また、東西懇談会（関西経済同友

会幹部との意見交換会) を 3 月 21 日に東京都内で開催した。

6. 関連組織に対する活動協力

関連組織に対する活動協力は、同友クラブ、(公財) 留学生支援企業協力推進協会、(一社) 経済同友会インターンシップ推進協会等に対して本年度も行った。同友クラブについては、本会が開催する会員セミナーを同友クラブ会員にも案内し、幅広い情報や意見交換の機会を提供した。